

■令和元年度 克雪・危機管理・防災対策特別委員会行政視察報告

委員 深見 太郎

克雪・危機管理・防災対策特別委員会では、令和2年1月28日及び29日の2日間にわたり、東京電力福島第一原子力発電所及び廃炉資料館、いわき市役所、福島県庁で行政視察を行いました。

東京電力福島第一原子力発電所及び廃炉資料館 原発事故の状況と廃炉作業の現状及び今後の対応について

東京電力福島第一原子力発電所及び廃炉資料館では、原発事故の状況と廃炉作業の現状及び今後の対応について視察しました。

東日本大震災により被災した原子力発電所1号機から4号機の事故当時の状況や「中長期ロードマップ」に基づいた廃炉作業の様子を現地で確認しました。廃炉に向けた作業では、各原発の損傷状況が異なることに加え、燃料デブリの取出しや汚染水の処理方法などの課題があり、廃炉作業が完了するまでに30～40年の期間を要するとのことでした。敷地



東京電力廃炉資料館

内の各所に線量計が設置されており、常に放射線量を意識していることがうかがえました。また、同敷地内での作業員は防護服なしで作業しており、震災後の事故処理や廃炉に向けた取組がされていました。しかし、原子力発電所への移動中に通過した立入禁止区域には、住宅や商業施設、田畑等が9年前の震災時のまま手つかずで残されており、復興には時間がかかることを改めて認識させられました。

福島県いわき市 避難計画の実効性向上のための取組について

いわき市役所では、避難計画の実効性向上のための取組について視察しました。

いわき市では、東日本大震災での原発事故の経験や住民へのアンケートを基にした広域避難計画を策定しており、災害発生時の風向きや降雪による道路状況等を考慮して避難行動が取れるように新潟方面（西方面）と茨城方面（南方面）の2方面への避難経路が設定されています。避難時の行動や避難先の周知のために配布している「原子力防災の手引き」については、地域コミュニティを維持した上での避難を念頭に置いた計画であることを踏まえ、地域ごとに（全72種類）作成しており、当市での避難計画や手引の作成に当たって参考となる内容でした。

また、安定ヨウ素剤の配布方法について独自の運用を行っており、国は安定ヨウ素剤の

(克雪・危機管理・防災対策特別委員会)

配布に当たって、事前説明会を必須とする方針であるのに対し、配布の対象となる市民へ説明会なしで郵送しているとのこと。今後も市民の安心感や安全確保のために現在の配布方法を継続する意向であるとの説明を受けましたが、安定ヨウ素剤を実際に服用することになった場合に服用の指示を出すタイミングの検討が不十分であることや、安定ヨウ素剤を服用することによる効果を市民がどの程度正しく理解しているのかなどは、今後の運用における検討課題であると感じました。



いわき市役所

福島県庁 復興の歩みと原子力防災の取組について

福島県庁では、復興の歩みと原子力防災の取組について視察しました。

福島県では、復興への歩みとして避難指示区域の解除や生活・帰還環境の整備を進める中で、浜通り地域等の再生と県全体の復興・創生を目的とした「福島イノベーション・コースト構想」に基づいて、産業集積や人材育成等に取り組んでいます。



福島県庁

また、原子力防災への取組としては、県が主導で被災12市町村に立地する病院、施設等に避難計画の策定を進めるよう働きかけるとともに、避難時に想定される交通渋滞に対応するための検討会を設置して避難時の有益な情報をまとめた「避難ルートマップ」を作成し、公開しています。

上記のような原子力災害の経験を踏まえた対策は、今後の当市における原子力防災を含めた防災対策の参考になりました。